

## 2 大メガ・スポーツイベントの山梨県内キャンプ地への インパクトに関する実態調査 (第3報)

- 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会における事前調査結果 -

### Fact-finding about the impact to the campground in Yamanashi of two major mega sporting events

- Preliminary survey results at the Tokyo 2020 Olympic and Paralympic Games -

柴田 紘希<sup>1)</sup> 飯塚 駿<sup>1)</sup> 笠野 英弘<sup>1)</sup> 小山 さなえ<sup>1)</sup>

矢部 哲也<sup>1)</sup> 梶原 宏之<sup>1)</sup> Brice Lefèvre<sup>2)</sup>

Olivier Nier<sup>2)</sup> 遠藤 俊郎<sup>1)</sup>

Shibata Hiroki<sup>1)</sup> Iizuka Shun<sup>1)</sup> Kasano Hidehiro<sup>1)</sup> Koyama Sanae<sup>1)</sup>

Yabe Tetsuya<sup>1)</sup> Kajihara Hiroyuki<sup>1)</sup> Brice Lefèvre<sup>2)</sup>

Olivier Nier<sup>2)</sup> Endo Toshiro<sup>1)</sup>

キーワード：メガ・スポーツイベント、東京 2020、キャンプ地、スポーツライフ、スポーツの価値

#### 【要 約】

本稿は、メガ・スポーツイベントの社会的インパクトを検討するための事前調査として、キャンプ地の児童・生徒のスポーツライフの実態およびスポーツに対する価値意識の特徴を把握することを目的とした。山梨県内の3自治体に所在する小学校・中学校・高等学校に通学する児童・生徒に対し質問紙調査(n=4258)を行った結果、以下の点が明らかにされた。①週1日以上スポーツを行う児童・生徒は全体で83.2%だった。また、中学生と高校生は「週5日以上」運動を実施する者の割合が小学生に比べ高く、高校生では運動を高頻度で行う者とあまり行わない者の二極化傾向が他の学校段階に比べ強いことが示された。②新型コロナウイルス感染症拡大前後で、スポーツ実施頻度は小学生と中学生では低下する傾向がみられたが高校生ではそのような変化は確認されなかった。③スポーツ観戦状況は、80.3%の児童・生徒がスポーツ観戦を行い、観戦方法として23.8%が直接観戦、65.0%がテレビやスマートフォン等による間接的な観戦を行っていた。④89.2%の児童・生徒がスポーツボランティアを実施しておらず、スポーツを支える活動への参加は低調であった。⑤スポーツに対する価値意識は、「健康の維持や体力の向上に役立つ」「達成感を味わえる」「人と人との交流が生まれる」といった点が相対的に高い評価を得ており、学校段階別の比較分析では10項目のうち8項目で小学生よりも中学生・高校生の方がスポーツの価値をより高く評価している傾向が確認された。⑥調査対象地の児童・生徒は、全国調査に比べてスポーツ実施頻度が高く、一方でスポーツ観戦の実施状況はやや低く、スポーツボランティアの実施状況は平均的であるというスポーツライフの特徴を有していた。今後の研究では、本調査結果と事後調査を比較することでメガ・スポーツイベントが児童・生徒にもたらす社会的インパクトを実証的に明らかにしていくことが求められる。

#### I. はじめに

2019年にラグビーワールドカップ2019日本大会(以下「RWC2019」と略す)が、2021年には東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会(以下「東京2020」と略す)が開催されるなど、わが国では国際的なメガ・スポーツイベントの連続開催がなされた。こ

のような社会的背景から、当該イベントが開催地にもたらす様々な効果、すなわち社会的インパクトに注目が集まっている。しかしながら、メガ・スポーツイベントは開催頻度が少なく、日本国内で開催されることもあまり多くない。このため、メガ・スポーツイベントの社会的インパクトについては様々な論考が示され

<sup>1)</sup> 山梨学院大学スポーツ科学部

<sup>2)</sup> Université Claude Bernard Lyon 1 Laboratoire sur les Vulnérabilités et l'Innovation dans le Sport

ながらも、それらを実証的に明らかにしようとする研究は不足している（山口ら, 2018）。また、少数ながらメガ・スポーツイベントの社会的インパクトに着目した先行研究が蓄積されているが、焦点が当てられる社会的インパクトの内容は経済的効果や地域活性化効果が多く、メガ・スポーツイベントが地域住民のスポーツライフにどのような影響を及ぼしたのかは明らかにされていない（原田ら, 1992; 北村ら, 1997; 仲野ら, 1996）。このような先行研究の課題を踏まえ、これまで筆者らはメガ・スポーツイベントがキャンプ地住民のスポーツライフやスポーツに対する価値意識にどのような影響を及ぼすか、というスポーツそのものへの影響に焦点を当て研究を進めてきた。そして、これまでの研究ではRWC2019の事前キャンプ地において、大会実施前後の地域住民のスポーツ実施頻度やスポーツに対する価値意識の特徴について予備調査を実施している（飯塚ら, 2020, 2021）。しかし、筆者らが実施した研究を含め、メガ・スポーツイベントの社会的インパクトの評価・検証を試みる研究では成人を対象とした調査が多く、次世代を担う児童・生徒への影響については検討されていない点に課題が残された。

そこで本研究ではこれまでの研究成果と課題を踏まえ、東京2020の前後において大会実施前後のキャンプ地住民、特に児童・生徒への影響に焦点を当て、彼ら・彼女らのスポーツライフやスポーツに関する価値意識を比較分析することで、キャンプ地（市町）の住民にとってのメガ・スポーツイベントの意義と課題を検討する。もっとも大会実施後の調査結果との比較を行うためには、まず東京2020の開催前において調査対象者がどのようなスポーツライフやスポーツに対する価値意識を有しているかを詳細に検討しておくことが肝要である。よって、本稿では東京2020前後の比較分析のために実施した事前調査の結果について報告する。具体的には、児童・生徒のスポーツライフならびにスポーツに対する価値意識を学校種別に集計し、その特徴を把握することを本稿の主な研究課題とした。

## II. 方 法

### 1. 調査方法と調査対象者

本研究では、山梨県内の3自治体（富士吉田市、富士河口湖町、西桂町）<sup>注1)</sup>に所在する小学校、中学校、高等学校に通学する児童・生徒を対象とした質問紙調査を実施した。調査は、郵送による調査とGoogleフォームを用いたWEB調査を併用し、2021年1月～3月の期間に実施した。調査対象者は、小学生のみ

回答の妥当性を高めるため5～6年生を対象とし、中学生と高校生は1年生～3年生を対象とした。有効回答数は4258名（回収率89.6%）であった。対象者のサンプル特性は表1の通りである。

〈表1 調査対象者のサンプル特性〉

		n	%
学校段階	小学生	1245	29.2
	中学生	2072	48.7
	高校生	941	22.1
	合計	4258	100.0
自治体	西桂町	168	3.9
	河口湖町	967	22.7
	富士吉田市	3123	73.3
	合計	4258	100.0
性別	男性	2126	50.0
	女性	2128	50.0
	合計	4254	100.0

### 2. 調査項目

調査では、スポーツライフ（スポーツ実施頻度、スポーツ観戦の状況、スポーツボランティアの実施状況）とスポーツに対する価値意識を問う質問を設定した。スポーツ実施頻度についてはスポーツ庁で実施している「スポーツ実施状況に関する世論調査」と同様の回答形式とし、「週5日程度」から「全くしていない」までの8項目から当てはまるものを一つ回答させた。また、スポーツ観戦の状況、スポーツボランティアの実施状況については笹川スポーツ財団（2019）が実施している「12～21歳のスポーツライフに関する調査」を参考に項目を作成した。スポーツ観戦については、過去一年間のスポーツ観戦の状況について「グランドやスタジアムで直接観戦した」「テレビ、パソコン、スマートフォン、タブレットで観戦した」「観戦しなかった」の3つの選択肢を設け、「グランドやスタジアムで直接観戦した」「テレビ、パソコン、スマートフォン、タブレットで観戦した」について重複を認め回答を得た。スポーツボランティアについては、過去一年間のスポーツボランティアの実施有無（「ある」または「ない」で回答）を質問した。スポーツに対する価値意識に関する項目は、スポーツ庁（2020）や飯塚ら（2021）において回答率が高かった10項目<sup>注2)</sup>を採用し、各項目について「1. 全くそう思わない」～

「5. とてもそう思う」の5段階評定法で測定を行った<sup>注3)</sup>。

### 3. 分析の方法とデータの解釈

データは学校段階（小学校、中学校、高等学校）別に集計を行った。取得したデータの統計処理はすべて表計算ソフト「Microsoft Excel 2019」で集計・作表を行い、データの検定は「SPSS 26.0 for Windows」を利用した。また、結果はスポーツ庁ならびに笹川スポーツ財団が実施している全国調査結果を参考に解釈を行った。具体的には、スポーツ実施頻度は「令和2年度スポーツ実施状況に関する世論調査」（スポーツ庁, 2021）を参照し、スポーツ観戦状況ならびにスポーツボランティアの実施状況は「子ども・青少年のスポーツライフデータ 2019」（笹川スポーツ財団, 2019）を参照した<sup>注4)</sup>。以下では、上記調査を「全国調査」として表記する。分析では、「スポーツ実施頻度」「スポーツ観戦」「スポーツボランティア」に関する項目では単純集計を行うことで回答傾向を確認するとともに、「スポーツに対する価値意識」では学校段階別の平均値を一元配置分散分析（Tukey 法）により検定した。

## Ⅲ. 結果と考察

### 1. スポーツ実施頻度

表2は学校段階別にスポーツ実施頻度を集計した結果である。新型コロナウイルス感染症の流行を鑑み、本調査では新型コロナウイルス感染症拡大以前（以下「コロナ禍以前」と略す）と新型コロナウイルス感染症の拡大がみられた調査実施時点（2021年1月～3月）のスポーツ実施頻度についてそれぞれ回答を求めた。まず、対象となった児童・生徒の平時のスポーツ実施状況を確認するためコロナ禍以前のスポーツ実施頻度について確認する。学校段階別に回答傾向をみると、小学生では、「週3日以上」（30.9%）が最も多く、「週5日以上」（27.2%）、「週2日以上」（18.2%）の順に回答の割合が高い傾向がみられ、全体としてスポーツ実施頻度が低下するにつれて回答割合も低下していく傾向が認められる。また、「全くしていない」と回答した者の割合は4.8%だった。中学生も同様に、スポーツ実施頻度が下がるにつれて割合が低下する傾向がみられる。最も割合が高かったのは「週5日以上」（38.4%）で、「週3日以上」（26.6%）が次いで多く、「全くしていない」は5.4%であった。高校生も中学生と同様に「週5日以上」（38.8%）の割合が最も高く、次いで「週3日以上」（12.7%）が多かった。た

だし、高校生では「週に3日以上」と回答した者の割合が他の学校段階に比べ顕著に低く、「月に1～3回」（10.9%）や「全くしていない」（12.2%）の割合は顕著に高い傾向が窺える。以上のことから、コロナ禍以前のスポーツ実施頻度は、小学生に比べ中学生と高校生で「週5日以上」運動を実施する者の割合が高い傾向が窺える。また、小学生と中学生はスポーツ実施頻度が少なくなるにつれて回答者の割合が減少していく傾向があるが、高校生においては他の学校段階に比べて運動をしない、あるいはスポーツ実施頻度の少ない者が多い傾向が確認され、運動を高頻度で行う者とあまり行わない者の二極化傾向が強いことが示された。

次に、コロナ禍以前と調査実施時におけるスポーツ実施頻度を確認すると、学校段階別で回答傾向に差異が確認された。具体的には、小学生と中学生ではコロナ禍以前に比べ調査実施時で「週に5日以上」と「週に3日以上」の割合が減少し、「週に1回以上」、「月に1～3回」、「全くしていない」の割合が増加している。一方、高校生では新型コロナウイルス感染症の拡大前後でスポーツ実施頻度の回答傾向に大きな変化はみられなかった。以上の結果から、小中学生では新型コロナウイルス感染症の拡大による影響でスポーツ実施頻度が低下する者が多かった一方、高校生ではその影響は少なかったと推察され、学校段階により新型コロナウイルス感染症の拡大による影響には差異があることが窺える。

最後に、スポーツ庁（2021）の行っている全国調査と本調査結果の差異を確認するため、スポーツ庁調査と本調査で、週1日以上スポーツ実施頻度を有する回答者の割合を集計した。その結果、スポーツ庁調査では週1日以上運動を実施する回答者の割合は72.1%であったのに対し、本調査では83.2%であった。また、「週5日以上」の回答割合を比較すると、スポーツ庁調査では14.7%であったのに対し本調査では35.1%であった。これらの結果から、本調査で対象となった児童・生徒は全国調査の結果に比べスポーツ実施頻度が比較的高い傾向にあることが分かる。

### 2. スポーツ観戦

表3は学校段階別にスポーツ観戦状況を集計した結果である。スポーツ観戦の有無について全体の回答傾向をみると、児童・生徒のうち80.3%がスポーツ観戦を行っていた。さらに学校段階別にスポーツ観戦状況を集計したところ、スポーツ観戦を行った者は小学生では77.3%、高校生では79.8%、中学生では82.3%で



あり、小学生・高校生に比べ中学生でスポーツ観戦を行う者の割合が高かった。スポーツ観戦の方法については23.8%がスタジアムや会場等における直接観戦を行っており、65.0%がテレビやスマートフォン等による間接的な観戦を行っていた。また、観戦を行わなかった者は19.7%であった。笹川スポーツ財団（2019）による調査では、スポーツを直接観戦した回答者の割合は37.0%、テレビやスマートフォン等で間接的に観戦した回答者の割合は72.3%であった<sup>注5)</sup>。このことから、本研究で対象となった児童・生徒のスポーツ観戦状況は全国調査の結果に比べるとやや低い傾向にあることが窺える。

### 3. スポーツボランティア

表4は学校段階別にスポーツボランティアの実施状況を集計した結果である。全体の回答傾向をみると、児童・生徒のうち89.2%がスポーツボランティアを行ったことが「ない」と回答した。また、どの学校段階においても過去一年間にスポーツボランティアを行わなかった者の割合は90%程度であり、スポーツボランティアの実施状況は学校段階で大幅な回答傾向の違いは確認できなかった。笹川スポーツ財団（2019）による調査においても、スポーツボランティアを行ったことが「ない」と回答した者の割合は87.3%であった。このことから、本研究で対象となった児童・生徒は概ね全国調査と同様のボランティアの実施状況であると推察される。

〈表2 学校段階別にみたスポーツ実施頻度の集計結果〉

	小学生				中学生				高校生				合計			
	コロナ禍以前		現在		コロナ禍以前		現在		コロナ禍以前		現在		コロナ禍以前		現在	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
週に5日以上	325	27.2	246	20.8	727	38.4	539	28.8	336	38.8	305	40.2	1388	35.1	1090	28.6
週に3日以上	370	30.9	319	26.9	503	26.6	467	24.9	110	12.7	86	11.3	983	24.9	872	22.9
週に2日以上	218	18.2	204	17.2	224	11.8	235	12.5	76	8.8	55	7.2	518	13.1	494	12.9
週に1日以上	142	11.9	211	17.8	164	8.7	227	12.1	93	10.7	81	10.7	399	10.1	519	13.6
月に1～3日	44	3.7	65	5.5	108	5.7	151	8.1	94	10.9	105	13.8	246	6.2	321	8.4
3か月に1～2日	26	2.2	31	2.6	38	2.0	60	3.2	23	2.7	26	3.4	87	2.2	117	3.1
年に1～3日	15	1.3	11	0.9	26	1.4	28	1.5	28	3.2	19	2.5	69	1.7	58	1.5
全くしていない	57	4.8	97	8.2	102	5.4	166	8.9	106	12.2	82	10.8	265	6.7	345	9.0
合計	1197	100.0	1184	100.0	1892	100.0	1873	100.0	866	100.0	759	100.0	3955	100.0	3816	100.0

〈表3 スポーツ観戦の状況〉

	小学生		中学生		高校生		合計	
	n	%	n	%	n	%	n	%
観戦あり	962	77.3	1705	82.3	751	79.8	3418	80.3
観戦なし	283	22.7	367	17.7	190	20.2	840	19.7
合計	1245	100.0	2072	100.0	941	100.0	4258	100.0

〈表4 スポーツボランティアの実施状況〉

	小学生		中学生		高校生		合計	
	n	%	n	%	n	%	n	%
行ったことがある	119	10.0	211	10.5	118	12.7	448	10.8
行ったことがない	1075	90.0	1800	89.5	808	87.3	3683	89.2
合計	1194	100.0	2011	100.0	926	100.0	4131	100.0

#### 4. スポーツに対する価値意識

表5は学校段階別にスポーツに対する価値意識の平均値を比較分析（一元配置分散分析）した結果である。まず、児童・生徒全体の回答傾向をみると、もっとも肯定的な回答の割合が低かった「地域の一体感や活力が高まる」でも平均値は4.05となり、児童・生徒はスポーツの様々な機能や効用に対し全体として肯定的な態度を有していることが分かる。特に、「健康の維持や体力の向上に役立つ」「達成感を味わえる」「人と人との交流が生まれる」の平均値が高い結果となった。これらの項目は、他の項目に比べると児童・生徒に実感されやすいスポーツの効用や機能であると考えられる。このため、他の項目に比べ得点が高い傾向が認められたものと推察される。また、学校段階別に各項目の平均値を比較した結果、「達成感を味わえる」「他者を尊重し助け合う精神が身につく」以外の8項目で小学生に比べ中学生・高校生の平均値が有意に高い傾向が認められた。スポーツに関する知識や経験は、スポーツとより強くあるいはより長く関わることで児童・生徒に蓄積されていくものと考えられる。特に、小学校期に比べ中学校期以降は地域や民間のスポーツクラブ、部活動に加入する生徒が多くなることで、児童・生徒とスポーツとの関わりが増加していくものと想定される。このため、スポーツの価値や可能性に対する理解・期待が深まり、小学生よりも中学生・高校生のほうが項目の得点が高くなったのだと推察される。

#### IV. 結 論

本研究では、東京2020大会前後の比較分析を行うための事前調査として、キャンプ地に所在する小学校・中学校・高等学校の児童・生徒を対象としたアンケート調査を実施し、スポーツライフとスポーツに対する価値意識について各学校段階の実態および特徴を把握することを目的とした。研究の結果、以下の点が明らかにされた。

- ①スポーツ実施頻度は、週1日以上スポーツを行う児童・生徒の割合が全体で83.2%となり、全国調査に比べ本調査対象の児童・生徒はスポーツ実施頻度が高い傾向が窺えた。また、小学生に比べ中学生と高校生は「週5日以上」運動を実施する者が多い傾向が確認された。さらに、高校生では「週5日以上」で運動を高頻度で行う者が多い一方で「月に1～3回」や「全くしていない」と回答する者も多く、運動を高頻度で行う者とあまり行わない者の二極化傾向が他の学年に比べ強いことが示された。
- ②新型コロナウイルス感染症拡大による児童・生徒のスポーツ実施頻度の変化を確認したところ、小学生と中学生ではスポーツ実施頻度が低下する傾向がみられたが、高校生ではそのような変化は認められなかった。
- ③スポーツ観戦の状況について、スポーツ観戦をしたことがあると回答した児童・生徒の割合は

〈表5 スポーツに対する価値意識〉

	小学生(A)		中学生(B)		高校生(C)		合計		F値	多重比較
	M	S.D.	M	S.D.	M	S.D.	M	S.D.		
健康の維持や体力の向上に役立つ	4.57	0.70	4.73	0.54	4.67	0.67	4.67	0.62	26.99 ***	A<C<B
人と人との交流が生まれる	4.30	0.87	4.50	0.72	4.50	0.71	4.44	0.77	29.90 ***	A<B,C
精神的な充足感を味わえる	4.06	1.00	4.33	0.86	4.37	0.81	4.26	0.90	43.23 ***	A<B,C
フェアプレイ精神(公正さと規律を尊ぶ態度)が身につく	4.19	0.94	4.43	0.78	4.30	0.87	4.33	0.86	32.12 ***	A<C<B
達成感を味わえる	4.53	0.81	4.63	0.66	4.55	0.72	4.58	0.72	9.64 ***	A,C<B
豊かな人間性が身につく	4.01	0.99	4.23	0.91	4.24	0.91	4.17	0.94	24.32 ***	A<B,C
リラックス、癒し、爽快感を味わえる	3.87	1.12	4.18	0.98	4.19	0.94	4.09	1.02	41.99 ***	A<B,C
他者を尊重し助け合う精神が身につく	4.19	0.96	4.36	0.81	4.24	0.90	4.28	0.88	17.10 ***	A,C<B
地域の一体感や活力が高まる	3.95	1.04	4.11	0.95	4.07	0.99	4.05	0.99	9.92 ***	A<B,C
人々が健康で長生きできる社会の実現	4.18	0.97	4.41	0.79	4.44	0.78	4.35	0.85	37.72 ***	A<B,C

\*\*\*p<.001, 多重比較における不等号はグループ間で平均値が有意に高いことを示している。

80.3%だった。また、スポーツ観戦の方法は、スタジアムや会場等での直接観戦が23.8%、テレビやスマートフォン等による間接的な観戦が65.0%であった。

- ④スポーツボランティアの実施状況は、89.2%の児童・生徒がスポーツボランティアを行ったことがないと回答し、スポーツをする・みる活動に比べスポーツを支える活動については参与の程度が低かった。
- ⑤スポーツに対する価値意識は、いずれの学校段階でも児童・生徒はスポーツに対する肯定的な態度を有しており、特に「健康の維持や体力の向上に役立つ」「達成感を味わえる」「人と人との交流が生まれる」といった点が相対的に高く評価されていた。また、学校段階別の比較分析では10項目のうち8項目で小学生よりも中学生・高校生の方がスポーツの価値をより高く評価している傾向が確認された。
- ⑥調査対象地の児童・生徒のスポーツライフの特徴として、全国調査に比べてスポーツ実施頻度が高く、一方でスポーツ観戦の実施状況はやや低く、スポーツボランティアの実施状況は平均的である点が示唆された。

本稿では、わが国で行われるメガ・スポーツイベントの社会的インパクトを検討するための事前調査結果を報告した。今後は、本研究結果を東京2020の事後調査と比較分析することで、児童・生徒のスポーツライフやスポーツに対する価値意識に変化がみられるかを検証していくことが求められる。

## 注 記

- 注1) 調査対象となった自治体はRWC2019、東京2020におけるフランスチームの事前キャンプ地となっている。具体的にはRWC2019では富士吉田市と富士河口湖町が事前キャンプ地となっており、東京2020では富士吉田市が7人制ラグビー、富士河口湖町がトライアスロン、西桂町がフェンシングの事前キャンプ地となっていた。
- 注2) スポーツに対する価値意識の項目選定にあたっては以下の方法で行った。まず、スポーツ庁(2020)の調査において「スポーツが個人や社会にもたらす効果」を問う質問に対して回答率が30%以上であった6項目、すなわち、比較的多くの者がスポーツの価値として認識していると考えられる6項目(「健康の維持や体力の向上に役立つ」「人と人との交流が生まれる」「精神的な充足感を味わえる」「フェアプレイ精神(公正さと規律を尊ぶ態度)が身につく」「達成感を味わえる」「豊かな人間性が身につく」)を採用した。さらに、飯塚ら(2021)の調査において、対象者が考える「スポーツがもたらす価値内容」を問う質問に対して、ラグビーワールドカップ2019前後で回答率が増加した(変化率が高かった)項目のうちスポーツ庁(2020)と重複していない4項目(「リラックス、癒し、爽快感を味わえる」「他者を尊重し助け合う精神が身につく」「地域の一体感や活力が高まる」「人々が健康で長生きできる社会の実現」)を選定した。

- 注3) スポーツ庁調査や飯塚ら(2021)の研究では、スポーツに対する価値意識は複数回答形式により回答を得ている。しかし、本調査では東京2020大会実施前後で得点の平均値の比較分析等を行うことを目的としてデータの取得を行った。このため、比較分析を行う上で有用な5段階評定法による測定を行った。また、項目数を先行研究より減らしているのは調査における回答負荷を減らすためである。
- 注4) スポーツ庁調査では、調査データの集計は「10代」という範囲で集計されている。また、笹川スポーツ財団の調査においてもデータは「12歳～21歳」の範囲で集計されている点に留意が必要である。本調査のサンプルは小学生から高校生までであり、スポーツ庁や笹川スポーツ財団が行っている全国調査とは集計するデータのサンプルに差異がある。このため、結果の解釈には一定の限界がある。しかし、本調査における回答傾向を解釈するためのデータはこれらの調査の他に確認することができなかったため、参考値としてデータの解釈に用いることとした。
- 注5) スポーツ観戦の状況に関する項目は直接観戦と間接観戦の項目を重複可として回答を得ている。このため、調査結果の割合の合計は100%を超える。また、笹川スポーツ財団(2019)における調査結果も直接観戦と間接観戦の調査項目は個別の項目として集計されているため、割合の合計は100%を超えている。

## 付 記

本研究は、2020年度山梨学院大学共同研究プロジェクト助成金ならびに研究継続奨励金を受けて実施したものです。また、質問紙調査の実施にご協力をいただいた富士吉田市、富士河口湖町、西桂町の各首長はじめ関係職員、学校の教職員の皆様に、心より感謝申し上げます。さらに、本研究の実施にあたっては、山梨大学大学院総合研究部の加藤朋之准教授にご協力を賜りました。ここに感謝の意を表します。

## 参考文献

- 飯塚駿・笠野英弘・小山さなえ・遠藤俊郎(2020)2大メガ・スポーツイベントの山梨県内キャンプ地へのインパクトに関する実態調査(第1報). 山梨学院大学スポーツ科学研究, 3(1):17-22.
- 飯塚駿・柴田紘希・笠野英弘・小山さなえ・矢部哲也・Brice Lefèvre・Olivier Nier・遠藤俊郎(2021)2大メガ・スポー

- ツイベントの山梨県内キャンプ地へのインパクトに関する実態調査（第2報）－ RWC2019 開催前後の比較－. 山梨学院大学スポーツ科学研究, 4(1):23-29.
- 原田宗彦・鴨井啓・富山浩三（1992）国民体育大会に対する開催地住民の意識：沖縄・京都・北海道の事例. 体育学研究, 37(3)：305-313.
- 北村尚浩・野川春夫・柳敏晴・川西正志・萩裕美子・前田博子（1997）スポーツイベントによる地域活性化への効果：開催地域住民の評価に着目して. 鹿屋体育大学紀要, 17(1)：47-55.
- 仲野隆士・丸山富雄・永田秀隆（1996）国民体育大会の開催内定時期における開催地住民の意識：5年後の宮城国体に対する宮城県柴田町住民の意識. 仙台大学紀要, 28（1）：1-10.
- 笹川スポーツ財団（2019）子ども・青少年のスポーツライフデータ 2019.
- スポーツ庁（2020）令和2年度スポーツの実施状況等に関する世論調査. p.108. [https://www.mext.go.jp/sports/content/20200507-spt\\_kensport01-0000070034\\_8.pdf](https://www.mext.go.jp/sports/content/20200507-spt_kensport01-0000070034_8.pdf)（閲覧日 2021 年 10 月 17 日）.
- 山口志郎・押見大地・福原崇之（2018）スポーツイベントが開催地域にもたらす効果：先行研究の検討. 体育学研究, 63(1)：13-32.